

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2003-163469
起案日	平成 18 年 11 月 16 日
特許庁審査官	菅原 道晴 8725 5C00
特許出願人代理人	杉浦 正知（外 1 名） 様
適用条文	第 29 条第 2 項、第 36 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1-7

引用文献 1-6

送信元に対して停止要求及び再開要求を行う際に、停止した位置から再開するようにすることは、引用文献 1-6 にあるように周知である。このようなものにおいて、再開位置（停止位置）を記憶することは当然であるが、引用文献 1、3 には、端末側で位置情報を取得し、再開位置を送信元に知らせることも示されている。また、引用文献 1、4 には、多機能を有する装置において、他の機能に切り替えることにより停止要求をなし、元の機能に切り替えることにより再開要求を為すことが示されており、周知のテレビ放送受信とストリーム受信とを選択可能な受信装置に、上記技術的事項を採用することは、当業者が容易になし得ることである。

また、送信元が複数ある場合、送信元を特定するための情報を記憶しておくことは、当業者が当然に為すべきことに過ぎず、格別な技術的特徴は認められない。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開 2002-077458 号公報
（全文参照。特に【0025】～【0029】、【0032】、【0044】～【0046】。）
2. 特開平 10-079930 号公報

(【0015】～【0018】、【0075】、【0097】。)

※3. 特開平07-336318号公報

(【0007】、【0022】～【0025】。)

※4. 特開平07-327221号公報

(【0025】～【0042】。)

※5. 特開平02-294183号公報

(3頁左上欄14行～4頁左下欄6行。)

6. 特開平09-074550号公報 (【0031】。)

* = Filed Jan 31, 2005

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1、4、5には、送信を停止した位置から開始することを可能とするための技術的事項が記載されておらず、「ストリームデータの再生をストリームデータの送信を停止した位置から開始する開始要求」を送信元に送信したところで送信元がストリームデータの再生をストリームデータの送信を停止した位置から開始し得るのか否か確認できない。すなわち、請求項1、4、5には単なる希望が記載されているのみであり、希望を達成するための技術的事項は記載されていないから、課題を解決し所期の効果を奏する発明として技術的に不明である。

(2) 請求項4の末尾は方法されているが、方法の発明を構成するステップとしては、再生のステップ、切換のステップ、通信のステップの3つが規定されているのみであり、「上記再生のステップによる上記ストリームデータの再生中に上記切換のステップで上記入力を上記再生のステップからの入力から上記他の入力へと切り換えたときに、上記ストリームデータの送信を停止する停止要求を上記通信のステップにより上記ストリームデータの送信元に送信し」、「上記切換のステップにより再び上記入力を上記他の入力から上記再生のステップにからの入力に切り換えたときに、上記ストリームデータの上記送信元に対して、上記ストリームデータの再生を上記ストリームデータの送信を停止した位置から開始する開始要求を、上記通信のステップにより送信する」なる処理は、どのステップに係る処理なのか不明である。また、各ステップの経時的な関係も不明である。このため、各処理の経時的な関係により規定される方法の発明として技術的に不明である。また、請求項4は、請求項1に係る発明の各手段の機能を記載する際に

P. 3

単に末尾にステップを付けているに過ぎず、発明のカテゴリーが不明確である。

(物の発明の手段を単にステップに置き換えただけでは方法の発明とはならないことに留意されたい。)

よって、請求項1、4、5に係る発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

・調査した分野 I P C第7版 H04N7／16-7／173
 H04N5／38-5／46

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

TEL. 03(3581)1101 内線3580

FAX. 03 (3501) 0715

8 7 2 5